

2022年3月期 第1四半期 決算の概要

2021年8月4日
日本ユニシス株式会社

- ✓ 事業活動の積極展開からコスト増加要因あるも、アウトソーシングが伸長し営業増益。
- ✓ 受注高は、システムサービス中心に堅調に推移。

(単位:億円)

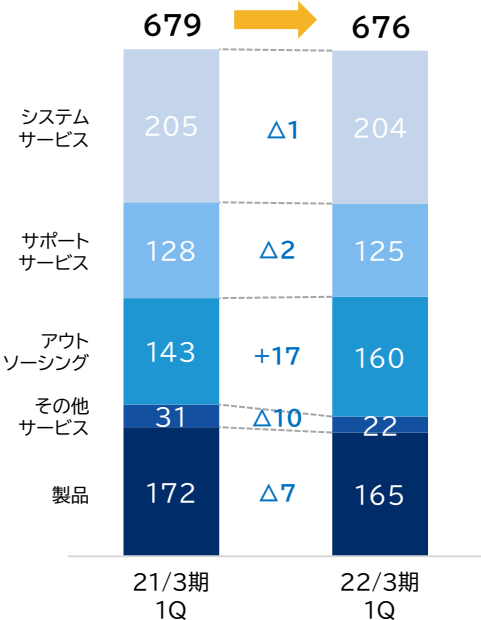
	2021年3月期 1Q(4-6月)	2022年3月期 1Q(4-6月)	前年同期比		
売上収益	679	676	△3	(△0.4%)	(売上収益) アウトソーシングが伸長するも、製品販売の減収等により、売上収益は若干の減収。
売上総利益	166	177	+11	(+6.5%)	
販管費	△121	△130	△8	(△7.0%)	(営業利益) 社内IT投資強化や事業活動の積極展開等により販管費は増加したものの、アウトソーシングの総利益増加を主因とし、営業増益。
営業利益	45	48	+3	(+6.6%)	
(営業利益率)	(6.6%)	(7.0%)	(+0.4pt)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益	31	35	+4	(+11.7%)	
調整後営業利益*	45	47	+2	(+5.1%)	
(調整後営業利益率)	(6.6%)	(6.9%)	(+0.4pt)		
受注高	560	589	+29	(+5.2%)	(受注高・受注残高) 受注高はシステムサービスにおけるDX案件の計上などにより増加。受注残高もシステムサービスおよびアウトソーシングの着実な積み上がりにより増加。
受注残高	2,147	2,336	+189	(+8.8%)	
(内、年度内売上予定分)	945	994	+49	(+5.1%)	

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(単位:億円)

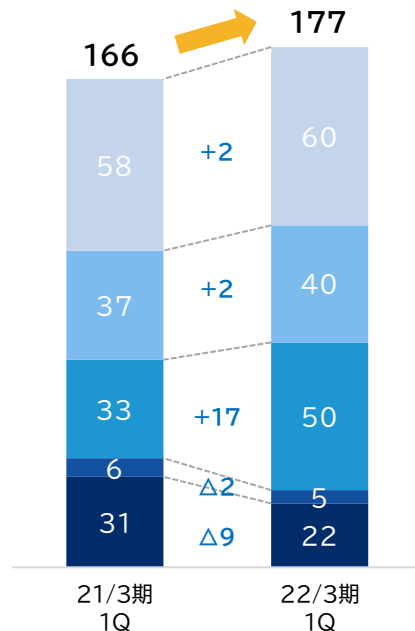
売上収益

△3
(△0.4%)



売上総利益

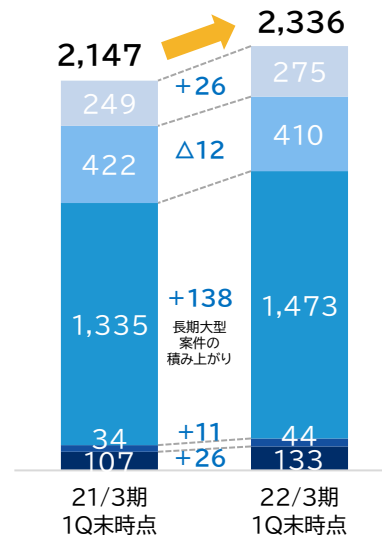
+11
(+6.5%)



【ご参考】

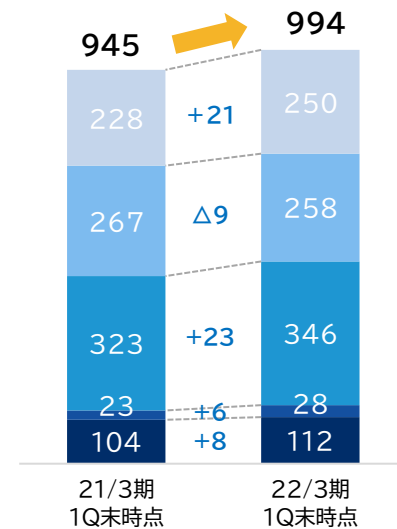
受注残高 (合計)

+189
(+8.8%)



受注残高 (年度内売上予定分)

+49
(+5.1%)



【アウトソーシング 売上収益】

(単位:億円)

	2021年3月期 1Q(4-6月)	2022年3月期 1Q(4-6月)	前年同期比
運用受託型	122	132	+10
企業DX型	10	15	+5
サービス型(事業創出型)	11	14	+3
売上収益 合計	143	160	+17

【アウトソーシング 受注残高】

(単位:億円)

	2021年3月期 1Q末	2022年3月期 1Q末	前年同期末比
受注残高 合計	1,335	1,473	+138

(運用受託型アウトソーシング)

- ✓ さまざまな業種のお客様に対する運用受託案件が着実に拡大。

(企業DX型アウトソーシング)

- ✓ 5月より北國銀行にて国内初のパブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」が稼働。
- ✓ 小売業向け店舗DXサービス(AI自動発注)を拡大中。

(サービス型(事業創出型)アウトソーシング)

- ✓ ドライブレコーダーサービスの利用が引き続き着実に拡大。
- ✓ 電子バリューカードビジネスは安定的に推移。

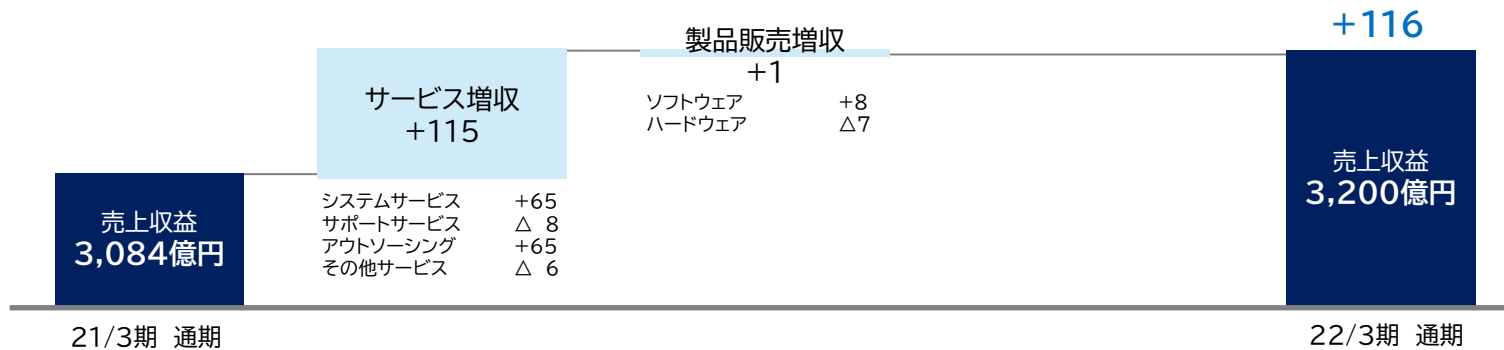
- ✓ 期初公表予想値から変更なし
- ✓ アウトソーシングサービスの拡大により安定的な収益基盤の強化とビジネスモデル変革を推進

(単位:億円)

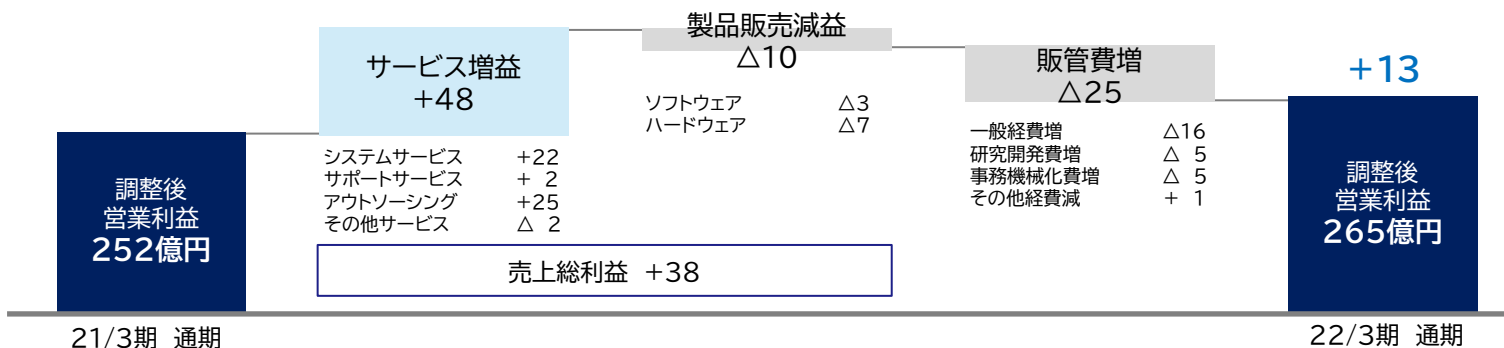
	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	前期比	
売上収益	3,084	3,200	+116	(+3.8%)
営業利益	246	260	+14	(+5.6%)
(営業利益率)	(8.0%)	(8.1%)	(+0.1pt)	
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	166	175	+9	(+5.2%)
調整後営業利益*	252	265	+13	(+5.2%)
(調整後営業利益率)	(8.2%)	(8.3%)	(+0.1pt)	

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

【売上収益の増減分解】



【調整後営業利益の増減分解】



日本ユニシス株式会社は、2022年4月より
ビプロジー
BIPROGY株式会社へ。



BIPROGY

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。